

投票率が50%以上でなければ成立せず、開票もされない。

そんなルールで行われた東京都小平市の住民投票は、ハードルを越えられずに終わった。

住民投票というツールで、いかに民意をていねいに読みとるか。今後の他の自治体にとって多くの教訓が含まれている。

問われたのは、雑木林を切り開いて都道をつくる計画を、住民参加で見直すべきかどうかだった。渋滞解消と、緑の保護。

判断のわかる問題だからこそ民意を問う価値があった。

もともと都の事業だから、小平の民意だけで決められない。市長は結果の尊重を求められるが、拘束はされない。実質は世論調査に近い住民投票だった。

ならば、大切なのは民意の内訳を測ることはなかったか。

ところが、「50%ルール」を設けたことで、民意はみえにくくなった。

見直しは不要と考える人は、反対票を投じるか棄権するか、二つの選択肢をもったからだ。

それだけではない。

50%ルールは、投票の実施が決まってから市が「後出し」で提案して作られた。市の姿勢はだれの目にも明らかだった。

終わった後の記者会見で、小林正則市長はこう述べている。

見直し派の署名活動で始まった流れから、投票した人は見直し賛成が大半でしょう。私が投票したかどうかは、ニュートラルに交渉すべき立場だから、明らかにしない方がよい――。

投票に行く人は、見直し派。行かない人は、見直し不要派。そんな二元論がうかがえる。

投票所に行くと、見直し賛成とみられないか。そう心配して棄権した人もいただろう。

本来、見直しイコール撤回ではないはずだ。環境に配慮した計画にかえて道路をつくる選択もある。また、見直し不要の立場から投票した人も当然いたはずだ。50%を下回れば開票しないと決めたことで、その割合もわからなくなってしまった。

投票の中身より前に、投票するかどうかは尺度になる――。投票率を要件とする制度設計の弱点が明らかになった。それが今回の教訓ではないか。

一方で、投票率を要件にしたほうがよいケースもあろう。たとえば、首長が結果に従わねばならない「拘束型」で行うとしたら、どんなに低い率でも成立するルールにはしづらい。

議論と実例を積み重ねて制度を熟成させるしかない。

今回の投票率35%は4月の市長選と大差がない。つくられた壁は越えられなかったが、市民の関心は決して低くなかった。